

(様式3) 目的設定表(令和02 年度) 予算区分:通常				要求区分: 令和 2年度 7月補正予算				確定日(令和02 年 07 月 31 日)									
事業コード	05060159			政策コード	05	政策名	誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略										
事業名	セーフティネット広報強化事業			施策コード	06	施策名	その他施策										
				指標コード	01	施策目標(指標)名						その他施策関連事業					
部局名	健康福祉部	課室名	地域・家庭福祉課		班名	調整・地域福祉班		(tel)	1342		担当課長名	藤原 亨	担当者名	津川 眞子			
評価対象事業(計画)の内容															事業年度	令和02年度 ~ 令和02年度	
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入減少や失業などから経済的な困難を抱える世帯が増加していると考えられ、今後も増えることが予想されることから、新型コロナウイルス対策としての給付金等制度のより一層の周知を図る必要がある。																	
3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 新型コロナウイルス対策としての給付金等制度として、緊急小口資金、総合支援資金、住居確保給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金について、必要な方に行き渡るよう周知を図る。 (重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業として要望 ● その他事業として要望																	
4. 目的達成のための方法																	
①事業の実施主体 県																	
②事業の対象者・団体 県民																	
③達成のための手段 県広報紙への掲載、新聞広告への掲載、テレビCMの放映、制度紹介チラシの作成・配布等により周知を図る。																	
④比較した代替手段及び選択した手段の有効性 特になし。																	
2. 住民ニーズの状況																	
①ニーズを把握した対象 ☐ 受益者 ☒ 一般県民 (時期: R02 年 04 月)																	
②ニーズの把握の方法 ☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☒ ヒアリング ☐ インターネット ☐ その他の手法 (具体的に)																	
③ニーズの具体的内容 令和2年4月21日から5月6日までの緊急事態宣言下において実施された、市町村社会福祉協議会による要援護者へのアウトリーチ調査では、2.1%の経済的不安に関するニーズが確認された。																	
◎把握していない場合の理由及び今後の方針																	
①理由																	
②今後の方針																	
5. 事業の全体計画及び財源																	
															単位(千円)		
順位	事業内訳			左 の 説 明			02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画				
01	セーフティネット広報強化事業			緊急小口資金、総合支援資金、住居確保給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金の広報に係る経費			10,803	0	0	0	0	0	10,803				
財源内訳		左 の 説 明					10,803	0	0	0	0	0	10,803				
国庫補助金							0	0	0	0	0	0	0				
県の債							0	0	0	0	0	0	0				
その他の							0	0	0	0	0	0	0				
一般財源							10,803	0	0	0	0	0	10,803				

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 新型コロナウイルス感染症の影響により支援を必要とする世帯が、各種媒体を通じた広報により、公的支援制度の支給等につながることを。

指標	指標名	ひとり親世帯臨時特別給付金							指標の種類
	指標式	対象世帯数分の支給決定件数（件）							○成果指標 ●業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a			11,277					11277
	実績b			②データ等の出典					
	東北		県内市町村における支給決定件数の報告						
	全国								
	③把握する時期 ○当該年度中 月 ●翌年度 04月 ○翌々年度 月								

指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								○成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b			②データ等の出典					
	東 北								
全 国									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

現状では、十分に制度の周知が行われていない。新型コロナウイルス感染症の影響により、支給金等制度について支援を必要とする方に行き渡るようにより一層周知を図る必要があるため。

住民ニーズに照らした事業の必要性

令和2年4月に実施した要援護者へのアウトリーチ調査において、経済的不安に関するニーズが2.1%確認されており、新型コロナウイルス感染症により経済的な困難を抱える世帯は今後増加することが考えられ、より一層制度の周知を図る必要があるため。

事業の県関与の必要性

☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☒ 県でなければ実施できないもの
☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県民に広く統一して制度の周知を行う必要があるため。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
-----------	-----------------------

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
-----------	-----------------------

○重点事業 ○その他

○重点事業 ○その他